資料４

第2期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略
評価検証　令和7（2025）年度

数値目標・KPI（重要業績評価指標）の状況

「第2期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、基本目標に設定した「数値目標」、具体的施策に設定した「KPI（重要業績評価指標）」の目標値（令和7年度目標値）について、4段階で評価した。

達成状況	評価の表示方法
実績値が目標値を上回り、達成した状態	A
実績値が基準値から前進してるが、目標値には達していない状態	B
実績値が基準値から目立った変動がみられない状態	C
実績値が基準値より後退している状態	D

数値目標・KPI（重要業績評価指標）全体の状況

全部で53の数値目標・重要業績評価指標（KPI）を設定しており、今年度把握できる52指標の結果については以下のとおりとなった。
52指標のうち「達成A」の割合は 53.8%となっている。

評価	達成	未達成				合計
	A		B	C	D	
項目数	28	24	7	7	10	52
割合	53.8%	46.2%	13.5%	13.5%	19.2%	100%

基本目標１　地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する

魅力ある雇用を創出し、「しごと」と「ひと」の好循環を確立するため、地域の特性・特徴を生かした企業誘致や既存企業の成長支援等を推進するとともに、創業・事業承継につながる取り組みを推進します。

また、農林業の担い手の育成・確保に向けた取り組みを推進するとともに、豊かな自然環境や地域固有の資源を生かした農林業振興を図ります。

目標指標		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2025年度 達成状況	単 位
有効求人倍率	目標値		1.00以上を維持	1.00以上を維持	1.00以上を維持	1.00以上を維持	C	倍
	実績値	1.04	1.00	0.89				

施策の方向性（1）しごと環境の創出

施　策

1．計画的な工業団地の整備
2．企業誘致活動の推進
3．創業・事業承継の促進
4．雇用の確保と安定化
5．魅力ある商店づくり

KPI（重要業績評価指標）		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2025年度 達成状況	単 位
製造業新規立地数【年間】	目標値		5	5	5	6	A	社
	実績値	5	2	5				
創業支援等事業計画に基づく創業者数【年間】	目標値		40	40	40	40	D	人
	実績値	38	37	20				

事業名	ＫＰＩの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
企業立地促進事業	分譲可能な産業用地がない中、立地相談に対しては、民間物件の情報提供等による立地促進に努めた結果、目標値を達成することができた。産業用地確保に向けた、新規工業団地整備計画については、関係機関や地権者との協議・調整により、群馬県による事業化が正式決定し、2028年度の分譲開始を目指し、各種手続きを進めている。	引き続き、優良企業の市内立地、市内企業の流出防止に対応するため、利用可能な民間物件の情報収集に努めたい。 また、事業化が決定した「桐生武井東工業団地造成事業」を着実に推進し、他の工業団地との競争力に耐え得る優遇制度等の施策検討や、企業に対し積極的な新規工業団地の情報提供に努めてまいりたい。	商工振興課
創業者創出事業	2023年12月に更新した「桐生市創業支援等事業計画」に基づき、市と8つの支援機関と連携により、地域一体となって創業促進を図っており、合計支援人数は延べ８２３人となったが、市内創業実績は２０件に止まり、目標値及び基準値を下回る結果となった。	桐生市の創業支援拠点である東武桐生本町ビル3階に設置しているインキュベーションオフィスについては、大ブースを低料金で利用しやすい小ブースへと改修を行い、更なる入居促進を図ってまいりたい。また、各支援機関と連携し、同施設等を利用した創業関連イベントや勉強会の開催、2階のシェアオフィスとの相互利用など、創業者が求める形態に柔軟に対応することで、創業意欲喚起も図ってまいりたい。	商工振興課
新店舗開設促進事業	2025年度は１５件の補助金利用があり、中心市街地内での開設は７件であった。2024年度から空き店舗以外の使用されていない空き物件も補助対象に加えた結果、補助金利用は増加傾向である。 また、市のホームページ内の「桐生あきない日記」を通じて、市や県の支援策を活用して開設した事業者を紹介し、店舗や支援策の積極的なPRと創業機運の醸成に努めた。	2025年度から移住者による店舗開設を促進するための、若年移住者に対する加算措置を設けたが、2026年度からは家族での移住者が利用しやすい加算措置へと変更することで、新規店舗開設及び移住者増加を図っている。桐生商工会議所やむすびすむ桐生と連携した取組みや、「桐ペイ」加盟店を補助条件にすることにより、地域経済の好循環を創出してまいりたい。	商工振興課

基本目標Ⅰ　地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する

施策の方向性（２）地場産業の活性化

施　策

Ⅰ．市内企業の成長支援

２．商品開発・販路開拓の支援

KPI（重要業績評価指標）		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2025年度達成状況	単 位
従業者１人当たり製造品出荷額【年間】	目標値		3,000	3,000	3,000	3,000	A	万円
	実績値	2,996	3,144	3,175				
販路開拓支援による展示会等における商談成約件数【年間】	目標値		140	150	160	170	C	件
	実績値	135	62	128				

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
販路拡大支援事業	展示会出展補助金については、予算満額執行とはならなかったものの、前年を上回る利用件数があり、新規取引先・販路開拓活動の活発化が窺えた。 また、桐生市ブースを設置し市内企業と出展した東京インターナショナル・ギフト・ショーでは、商談件数は前年より減少したものの、商談成約件数は前年を上回り、活発な商談が行われ、各社とも出展効果を実感されていた。しかしながら、各事業における出展企業の商談については、一朝一夕で成約に結びつくことが難しい部分もあり、商談成約件数は前年より大幅に伸びたものの、目標達成には至らなかった。 出展後の成果調査時点では、商談が継続している企業もあるため、今後、良い方向に商談が進むことに期待したい。	国内の経済情勢は、高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、前向きな経済活動の動きが見られる一方で、急速な原材料価格・物価の高騰や人材不足等の課題、加えて中東情勢の不安定化などの影響を受け、中小企業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いている。 こうした中、新規取引先開拓等を希望する市内企業のニーズや意欲等は依然として高いため、市としてもそれに対応した支援が必要と思われる。 展示会出展補助金をはじめ、東京インターナショナル・ギフト・ショーへの継続出展や、ビジネスマッチングフェアの開催支援など、多くの市内企業にビジネスチャンスを提供することで、KPIの達成に努めてまいりたい。	商工振興課
地場産業振興センター事業	同センターへの補助事業を活用して毎年東京で開催している「桐生テキスタイルプロモーションショー」に向けて、各ジャンルに精通したアドバイザーやプロデューサーによる指導を受けながら、各参加企業が得意とする技術等を用いた新商品を開発・展示。 当展示会では、毎年新たに統一コンセプトを設定し、出展企業がまとまって新商品等を展示することで、「繊維産地桐生」を広くアピールできる場となっており、会場では、商社・アパレルといった来場者に対して、実際に製品を手に取って品質・技術等を確認してもらいながら、和装、洋装の両部門にて、新たな企画開発等の商談や新規取引先とのマッチングが図られた。 これら活動を通じて各企業の商談機会が得られるとともに、和装や洋装といった異なる分野での相互理解が深まり、新商品開発に向けた相乗効果も期待できる。	繊維産地桐生の優れた技術・商品を広く発信し、販路拡大につなげていくためには、個々の価値観や消費傾向の変化等を踏まえた消費者ニーズを的確に捉え、流行にマッチする新製品開発に向けた取り組みを継続して実施していく必要がある。 また、国内需要が減少する中、海外市場への進出に向けては、地球資源や環境問題に配慮したものづくりのほか、アジア圏など多くの海外バイヤーに来場いただけるよう、開催方法の工夫や情報発信の強化など引き続き検討していく必要があり、今後も継続して支援してまいりたい。	商工振興課

基本目標Ⅰ　地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する

施策の方向性（３）農林業の活性化

施　策

Ⅰ．農業の担い手の育成・確保

２．魅力的な農産物の生産振興と
　　販売力の強化

３．林業後継者の育成

４．林業振興と林業生産基盤の整備

KPI（重要業績評価指標）		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2025年度 達成状況	単 位
認定農業者数【各年度末時点】	目標値		115	116	118	120	A	経営体
	実績値	114	119	117				
林業従事者数【各年度末時点】	目標値		50	50	50	50	D	人
	実績値	49	47	42				

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
農業振興事業	意欲ある担い手を育成・確保し、新規就農者の農業経営の安定化に向けた補助事業などにおいて継続した支援を講じた。このほか、環境保全への取り組みに対する経費や、農作物残渣に係る経費の補助及び6次産業化に向けた機械等の導入をする農業者への補助などを実施した。 また、KPIで指標としている認定農業者数については、農業者の高齢化が進み更新しない農業者も出てきている状況であり、新規の認定を希望する農業者も減少しているが、目標値は達成できた。	現在の農業情勢は、高齢化や担い手不足を起因とする離農者の増加に伴う遊休農地の増加が深刻となっている。引き続き、農地中間管理機構である（公財）群馬県農業公社が実施する農地中間管理事業との連携を図りながら、農地の利用権設定等により農地集積の活性化を図っていきたい。	農林振興課
林業振興事業	林業振興においては、既存の支援事業に加え、2025年度はナラ枯れ等の森林病害虫による被害木の防除及び伐倒のための補助事業を創設し、山林所有者、林業事業者に対するさらなる負担軽減を図った。 また、2025年度から「桐生市林政コーディネーター設置要綱」を制定し、１名を委嘱。林政コーディネーターから林業事業者の意見を取りまとめた要望書の提出を受け、2026年度以降の林業振興及び森林環境譲与税を活用した各種施策の検討を行ったが、林業従事者数の目標を達成することができず減少となった。 引き続き、要望書等に基づき森林環境譲与税を活用した森林環境の整備へとつながる各種施策を検討してまいりたい。	林業振興においては、既存の支援事業に加え、2026年度から「林業保護具購入事業」の対象品を拡充するとともに補助金額の上限を引き上げた他、林政コーディネーターの要望を受け、「林業機械設置事業」の補助内容を見直し、林業事業者のさらなる負担軽減を図る。 また、林業事業者から要望の多い、林業における地域おこし協力隊の委嘱を始め、林政コーディネーターと協力し森林環境譲与税を活用した森林環境の整備へとつながる各種施策の検討を進める。	農林振興課

基本目標２　人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を目指す

恒常的に続く若年層の流出に歯止めをかけるため、桐生がより多くの人から選ばれるまちになることを目指し、まちの価値を高めるシティブランディングを推進するとともに、桐生での暮らしを応援する様々な施策を講じます。

また、交流人口や関係人口の拡大による市内経済の活性化を目指し、本市の自然、文化、歴史、産業等の多様な観光資源を活用した観光施策を推進します。

目標指標		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2025年度 達成状況	単 位
社会増減数 【年間（1月～12月）】	目標値		150	130	110	90	D	人減
	実績値	151	117	246				

施策の方向性（1）シティブランディングの推進

施　策

1．理念・方針等の周知啓発

2．推進体制の整備・活動支援

3．広報活動の推進

KPI （重要業績評価指標）		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2025年度 達成状況	単 位
インスタグラムで「#（ハッシュタグ）桐撮り」を付けた投稿数【各年度末時点での累計】	目標値		12,500	14,000	15,500	17,000	B	件
	実績値	9,297	11,414	11,855				
市ホームページへのアクセス件数 【年間】	目標値		6,400,000	6,500,000	6,600,000	6,700,000	D	件
	実績値	6,384,558	5,467,263	5,225,115				

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
広報事業	広報紙やホームページ、SNS等の多様な媒体を活用し、市政情報、イベント情報、地域の情報などを幅広く発信し、市民の理解促進を図った。また、市ホームページをリニューアルし、やさしい日本語変換機能や音声情報提供機能の導入、多言語対応の充実などを図り、アクセシビリティを大幅に向上させ、誰でもアクセスしやすい情報環境を整えた。	市民ニーズに合わせた情報発信や、市内外の方への地域の魅力発信につながる効果的な広報活動の展開に努めてまいりたい。また、情報格差を解消するため、アクセシビリティの強化を引き続き推進し、情報環境の充実に努めてまいりたい。	魅力発信課
シティブランディング事業	市内企業などによる取り組みを支援するための「シティブランディング推進補助事業」を実施した。 そのほか、桐生市魅力大使を活用しての情報発信、イベントを実施。 多角的な情報発信は、「まちへの関心喚起」や「まちづくりに対する当事者意識の醸成」等は、定住・定着につながるものと考える。	自分にとってのまちの価値や魅力を認識することや当事者意識を醸成するための取組や、市民にとってより一層暮らしやすいまちになること、また、首都圏をはじめ市外のより多くの人から選ばれるまちになることを目指し、桐生の「らしさ」や「持ち味」を活かして、まちの価値を高める取組を公民連携により持続的に実施してまいりたい。 また、引き続き桐生市魅力大使を活用した情報発信を実施し、市民への認知度・共感・魅力を向上させてまいりたい。	魅力発信課

基本目標２　人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を目指す

施策の方向性（2）移住・定住の促進

施　策

Ⅰ．移住・定住の促進

KPI（重要業績評価指標）		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2025年度達成状況	単 位
移住・定住に関する相談件数【年間】	目標値		290	310	320	330	A	件
	実績値	224	583	655				

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
移住定住促進事業	相談件数については、むすびすむ桐生や市の窓口、東京での移住相談会等を合計して655件の相談があり、増加傾向にある。 これは、昨年度テレビ東京の番組で本市の移住定住に関する取組を取り上げていただいたことなども影響していると考えられる。 また、むすびすむ桐生には336件の相談が寄せられ、39人が移住に結びついた。さらには、むすびすむ桐生のポータルサイトの閲覧件数は約8.7万件あり、昨年度の5.2万件から大幅に増加することができた。	公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構が公表した、窓口相談者・セミナー参加者等を対象とした2025年の移住希望地ランキングで、群馬県が2年連続で全国1位になったことを追い風に、「女性・若者から選ばれる桐生市提言書」を踏まえた取組を推進する。 むすびすむ桐生では、これまでの店舗開業・起業等をしたい方をメインターゲットにした取組に加え、繊維産業で就労したい方をターゲットにした取組として、繊維のポータルサイトの開設や産地ツアーなども新たに実施する。	企画課
きりゅう暮らし応援事業（建築住宅課）	令和7年度より移住者を対象とした移住者住宅取得助成を創設。 移住者住宅取得助成における定住件数は、65件/161人。 住宅リフォーム助成の利用件数は、250件。 それぞれ移住・定住の促進に寄与することができた。 一方、多くの予算を伴うことから、効果検証を行い、必要に応じて、事業内容の補正等を行う必要がある。	令和7年度より創設した、移住者を対象とした「移住者住宅取得助成」を継続実施し、移住・定住の促進を図っていく。 市内定住者を対象とする「住宅リフォーム助成」は補助金額や要件の見直しなどを検討しながら、移住・定住の促進に効果的かつ持続可能な事業となるよう、引き続き取り組んでまいりたい。	建築住宅課
きりゅう暮らし応援事業（空き家対策室）	空き家利活用助成では、5件9人の利用があった。うち4件8人は市外移住者で、1件1人は市内転居者であった。 また、空き家除却助成では29件の利用があり、うち1件2人は市外移住者であった。 いずれも空き家問題の解決と、移住・定住の促進につながった。	空き家の利活用を推進するため、様々な機会をとらえて本制度のPRに努めるとともに、除却助成内容を検討し更なる空き家の利活用と移住・定住促進を図っていく。 また、空き家問題の解決策として、除却助成は一つの効果的な手段であることから、今後も移住者の増加、空き家跡地の活用促進を図るため、補助要件の見直しなどを検討しながら、空き家対策を推進してまいりたい。	空き家対策室

基本目標２　人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を目指す

施策の方向性（3）観光の振興

施　策

１．観光客誘致活動の推進

２．まつりなどのイベントの充実

３．観光拠点機能の充実

KPI（重要業績評価指標）		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2025年度 達成状況	単 位
観光消費額【年間】	目標値		3,089,000	3,573,000	4,056,000	4,540,000	A	千円
	実績値	2,606,054	5,010,702	5,342,825				
観光入込客数【年間】	目標値		3,309,000	3,311,000	3,314,000	3,316,000	A	人
	実績値	3,306,157	4,063,875	4,166,898				

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
観光推進事業	メディアや冊子、インフルエンサーなどを活用した情報発信、みどり市及び日光市との広域連携による周遊観光の推進、VISIT JAPANトラベル&MICEマートにおける国外の観光事業者との商談や、観光客が多く集う東京都庁における（一社）桐生市観光物産協会と連携した観光PR及び物産販売の実施など、積極的な観光振興を行った。これらの取組みが入込客数及び消費額共に前年の実績を超える一助となったものと推測される。	引き続き積極的な観光振興を続けていくが、各事業における商談相手の事業者や来訪者が、その場限りではなく、いかに本市との関わりを継続させていけるかが重要と考える。その仕組みづくりを（一社）桐生市観光物産協会とも連携し、検討していきたい。	観光交流課
日本遺産活用事業	かかあ天下ぐんまの絹物語協議会の一員として、日本遺産PRイベント（日本遺産フェスティバルほか）への参加に加え、桐生市独自の日本遺産PRイベント（「日本遺産の日」展）や市内構成文化財を巡るスタンプラリー等の実施、日本遺産認定都市間連携による情報発信及びイベントへの相互参加等により、市内外で周知を図りつつ、市内構成文化財を活用した交流人口や関係人口の拡大を図った結果、一定程度の誘客につながっている。 なお、協議会等の取組みを発信する以前に、まずは情報を受けるための環境を整える必要があったため、ノベルティの配布を活用し、協議会の公式インスタグラムのフォロワー数を増加させることで、情報発信の基盤強化を図り、市内構成文化財への誘客を促進した。	今後も引き続き、かかあ天下ぐんまの絹物語協議会の一員として、日本遺産PRイベントへ参加するとともに、桐生市独自の日本遺産PRイベントや日本遺産都市間連携による相互PRなどにより、交流人口や関係人口の拡大を図ってまいりたい。 また、単に日本遺産への認知度を向上させることを目的とせず、桐生織をはじめとした桐生市にある日本遺産の特徴を生かした周遊促進策を実施することで、市内構成文化財へ誘導し、ストーリーを実際に体験・体感していただくといった視点を盛り込むことで、周遊促進を図ってまいりたい。 なお、子ども観光ガイド養成講座を受講した子ども観光ガイドを活用するなど、観光客の受入基盤を充実させることで、観光振興を図ってまいりたい。	日本遺産活用室

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
まつり事業	2025年度に開催された第62回桐生八木節まつりの入込客数は前回比4千人増の48万5千人であった。開催期間中が連日猛暑日であったが、3日間晴天に恵まれたことや、本町5丁目のワイドステージが市松やぐらに変わり、大きな踊りの輪が広がったことも増加要因の一つと考えられる。 また、11月1日からの3日間、本町1丁目から6丁目の各町会が保有する祇園屋台の史上初の一斉展示「桐生祇園屋台総揃え」が開催された。期間中は、強風が吹く時間帯があったものの、天候に恵まれ、3日間で1万人を超える来場者があった。	引き続き桐生八木節まつりが安全かつ盛大に執り行われることを最大の目標とし、まつり運営に係る関係各所に対し、暑さ対策の徹底を呼び掛けるなど連携を密にし、円滑なまつり運営を実現させる。市外における八木節のPR事業については、毎年大いに盛り上がる浅草でのPRイベントの継続実施のほか、新たな地域でのPRも実施に向けて検討を進める。また、費用対効果が見込めないまつり広告の廃止を含めた今までの歳出内容の見直しを引続き進め、先の効果を見据えた事業を実施する。	観光交流課
リトリート環境整備事業	多くの自然が残る黒保根地域を心と身体を癒す“リトリートの聖地”とするため、わたらせ渓谷鐵道や民間企業との公民連携により、観光客の長期滞在に繋がる観光拠点施設などの整備の一環で、本宿駅にある観光案内板の更新を行った。	群馬県の補助金を活用した3か年のハード整備事業が令和8年度で終了するが、令和8年度は、道の駅「くろほね・やまびこ」に設置されている観光案内板の更新を行う。その後は、ソフト部分の強化を図るべく、ホームページやSNS、市内外における観光イベントや商談会などにおいて、黒保根地域と市内・近隣自治体への周遊観光をモデルルートを示すなど効果的なPRを行っていきたい。	観光交流課
桐生が岡動物園事業	レッサーパンダ舎の屋内展示場にカメラを設置し、ライブ配信を行ったことで、動物園に来られない方も自宅などで楽しめたり、ライブ配信をきっかけに、桐生が岡動物園へ実際に足を運ぶきっかけとなり、今年度の来園者数は31.7万人に達した。	桐生が岡動物園では、レッサーパンダのライブ配信をはじめ、SNSを活用して園内の動物たちの画像や動画を積極的に発信している。また、新しいイベントの実施や展示内容の充実を図ることで、来園者の満足度向上を目指している。さらに、隣接する遊園地との相乗効果を活かし、総合的な集客力の向上に努める。	公園緑地課

基本目標３　安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる

少子化の流れに歯止めをかけるため、妊娠・出産・育児の各段階に応じたきめ細やかな支援を行うとともに、安心して子育てができる環境を整備します。

また、地域の教育資源を生かした桐生ならではの特色ある教育の充実を図るとともに、学力向上や生徒指導等における教育課題の解決につながる教育研究を推進します。

目標指標		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2025年度 達成状況	単 位
出生数 【年間（1月～12月）】	目標値		400	400	400	400	D	人
	実績値	361	284	286				

施策の方向性（1）婚活支援等による若者の支援

施　策

1．婚活支援等による若者の支援

KPI （重要業績評価指標）		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2025年度 達成状況	単 位
市が支援する婚活イベント等におけるカップル成立数【年間】	目標値		19	21	23	25	D	組
	実績値	15	16	4				

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
婚活に対する支援（0予算）	【企画課】 群馬県が設置している「ぐんま結婚支援連携協議会」に参画し、県内他市や参加団体との情報交換等を行った。 【地域福祉課】 社会福祉協議会において、毎月第2・第4水曜日及び第1・第3土曜日に婚活相談事業を実施し、令和7年度のカップルの成立数は4組であった。 また、婚活パーティーを実施したが、カップル成立数は0組であった。	【企画課】 時代の変化に対応し、より多くの出会いの場を提供できるよう、効果的な事業の実施方法や周知方法の研究を進めてまいりたい。 令和8年度からは、「出会いの場促進事業補助金」を開始するため、結婚を希望する方に向けた出会いや交流の機会を創出するイベント等を支援してまいりたい。 【地域福祉課】 継続的に婚活相談事業を進めて、婚活パーティーも開催予定。	企画課 地域福祉課

基本目標３　安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる

施策の方向性（2）妊産婦・子育て世帯・子どもへの包括的な支援と相談支援の充実

施　策

１．妊産婦・子育て世帯・子どもへの包括的な支援と相談支援の充実

２・支援を必要とする子どもや家庭に対する支援の充実

KPI（重要業績評価指標）		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2025年度達成状況	単位
産後1か月頃の母親が回答する「エジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）」の結果が9点以上の母親の割合	目標値		3.3%以下を維持	3.3%以下を維持	3.3%以下を維持	3.3%以下を維持	C	%
	実績値	3.3	5.2	5.9				

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
家庭児童相談室運営事業	こども家庭センターに専任の統括支援員を配置し、母子保健と児童福祉を包括的に支援を行うことができた。児童虐待防止を図るため、主任児童委員との啓発活動や関係機関職員の専門性強化のための研修会を実施した。ヤングケアラーの周知啓発として市民を対象に講演会を実施した。また、把握状況調査を関係機関に年6回定期的に実施し、令和7年度からはヤングケアラー疑いの報告があった場合にはアセスメントシートにより詳細が把握できた。さらにヤングケアラーとして把握した世帯に対し、速やかに子育て世帯訪問支援事業を提供し、継続した福祉サービスにつなげることができ、ヤングケアラー状態を解消することができた。	児童虐待及び養育に対する支援をさらに強化するため、こども家庭センター機能の充実を図る。令和7年度から専任で配置された統括支援員を中心に効果的に支援を実施できるようサポートプラン作成の促進に努め、母子保健と児童福祉を包括的に支援する。また、ヤングケアラーについて、ホームページにて相談先や子育て世帯訪問支援事業等の周知啓発を行うとともに、定期的な把握状況調査を継続して実施し、早期発見早期支援につなげる。児童虐待防止を図るため、関係機関との連携強化をはかり、継続した啓発活動と研修会を実施する。	子育て相談課
母子保健支援事業	妊娠期から子育て期の母子を支える切れ目ない支援を展開しており、全出生児を対象に保健師が訪問などで面談を行って母子の置かれている状況をいち早く把握し、個別支援を実施することができた。また産婦健診において産後2週間および1か月頃の『エジンバラ産後うつ病質問票（EPDS)』の結果が9点以上もしくは医療機関が支援を必要と認めた場合、医療機関から保健師へ情報提供があり、保健師が早期に介入し産後ケア事業など適切な支援に結び付けることができた。	支援を必要とする産婦やその家庭が、地区担当保健師や助産師、医療機関等、周囲の支援や様々な母子保健支援事業を通して、徐々に自信を付け、育児を楽しいものとして捉えられるように変化していくと考えられることから、今後も時代の変化に対応しつつ住民のニーズに対応した伴走的な支援を提供してまいりたい。また、必要に応じて「こども家庭センター」の機能である母子保健と児童福祉の一体的な支援を提供していきたい。	子育て相談課
出産・子育て応援事業	妊娠期と出産後に各5万円のすくすくキノピー応援給付金を支給することで妊娠期から出産・子育てまでの切れ目ない伴走型相談支援の充実を図るとともに、経済的支援を図ることができ、子育て家庭の不安の軽減につなげることができた。	本事業を継続し、妊娠・出産期の家庭への伴走型相談支援のさらなる充実を図っていきたい。また、流産及び死産の場合にも給付金対象となるため、流産・死産経験者への寄り添い支援を実施できるように努めていきたい。	子育て相談課
母子福祉事業	ひとり親家庭の支援の充実のため「母子・父子自立支援員」を配置しており、専門的な相談に対応することができた。また、ひとり親家庭の父母の就業・自立するための資格取得の補助や資格取得をするための修業期間中における生活費の負担軽減を図るため給付金を支給することができた。 令和7年度からひとり親家庭及び低所得世帯のこどもに対し、進学段階での貧困の連鎖を断ち切ることを目的として、大学等受験料の補助金の交付やこどもの生活・学習支援を実施することができた。	ひとり親家庭の支援の充実のため「母子・父子自立支援員」を配置し、相談に応じる。引き続き、資格取得のための補助や資格取得をするための修業期間中における生活費の負担軽減を図るための給付金を支給し、ひとり親家庭の父母の就業・自立を支援する。さらにひとり親家庭及び低所得世帯のこどもに対し、大学等受験料の補助やこどもの生活・学習支援を行い、こどもの進学に向けた意欲の向上を図るとともに、進学段階での貧困連鎖を断ち切る。	子育て相談課

基本目標３　安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる

施策の方向性（3）安心して子育てができる環境整備

施　策

1．子育て支援サービスの充実

2．教育の機会均等

3．青少年保護活動の充実

KPI（重要業績評価指標）		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2025年度 達成状況	単 位
特定教育・保育施設における待機児童数【各年度4月1日時点】	目標値		0	0	0	0	A	人
	実績値	0	0	0				
ネット見守り活動委員会の会員数【各年度末時点】	目標値		350	360	370	380	A	人
	実績値	336	333	360				

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
ファミリーサポートセンター事業	児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整等を行うことにより、地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、病児・病後児の預かりやひとり親家庭等の支援など多様なニーズへの対応を図ることができた。	今後も、子どもを持った共働き世帯やひとり親世帯の増加等が見込まれる中、育児等を地域で相互に援助し合う本事業の必要性は増すものと考えられ、引き続き、利便性の向上を図りながら、本事業が育児等における選択肢の一つとして広く認知されるよう周知を図りたい。	子育て支援課
教育・保育給付事業	保育所及び認定こども園に対し、教育・保育に要する費用を給付することにより、保育の量的確保が図られ、待機児童なく保育需要に対応することができ、また質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供を行うことができた。	今後も待機児童が生じないよう教育・保育施設を確保し、引き続き教育・保育の質的改善を図ってまいりたい。	子育て支援課
奨学金のあり方に関する検討（0予算）	経済的理由により修学が困難である優れた学生等に対し、教育の機会均等を図り、社会に寄与・貢献することができる人材を育成するための現行の奨学金制度に加えて、卒業後に桐生市に戻り定住・就職することを条件とした返還免除型の奨学金制度を開始した。令和7年度奨学金申請者においては、28人中、28人全員が返還免除制度を希望した。	奨学金申請者全員が返還免除制度を希望したが、現在の制度では、全員の希望には添えないため、他市の事例を参考に、「桐生市ならではの奨学金」について、引き続き、調査・研究するとともに、制度実施後の効果の検証を行い、学生等の求める制度についての情報収集を行っていく。	教育総務課
青少年対策事業	ネット見守り活動委員会では、PTA会員及び学校職員、補導委員等の協力により、多くの目で見守り活動を実施することができた。会員数が360人となり、目標値を達成した。また、情報モラル講習会は、市内全小・中・義務教育学校を対象に実施し、児童・生徒及び保護者、地域住民等への情報モラルの向上に寄与した。	ネット見守り活動委員会については、児童・生徒数の減少に伴いPTA会員等の母数も減少していることから、従来の構成員を中心とした会員確保には限界がある。今後も安定した見守り活動を継続するため、地域の協力者など新たな担い手の確保について検討するとともに、現在の会員構成や活動内容を踏まえ、より効果的・持続的な見守り活動の在り方を検討していく。	青少年課

基本目標３　安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる

施策の方向性（4）特色ある教育の充実

施　策

1．桐生ならではの特色ある教育の充実
2．専門教育の充実
3．市民総ぐるみ「青少年健全育成運動」の推進
4．学校・地域との連携の推進

KPI（重要業績評価指標）		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2025年度達成状況	単位
学校評価アンケートの「特色ある教育活動」に関する設問に対し、“満足”と回答した保護者の割合	目標値		85%以上を維持	85%以上を維持	85%以上を維持	85%以上を維持	A	%
	実績値	85.0	87.9	85.3				
学校評価アンケートの「学校の授業の満足度」に関する設問に対し、“満足”と回答した児童・生徒の割合	目標値		85%以上を維持	85%以上を維持	85%以上を維持	85%以上を維持	A	%
	実績値	85.0	89.3	89.6				
放課後子供教室の設置数【各年度末時点】	目標値		17	17	17	17	A	か所
	実績値	14	17	17				

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
サイエンスドクター事業	サイエンスフェスタには市内5中学校から生徒18名、保護者13名が参加した。ポスターセッションではSDの研究内容を興味深く聞き、多くの生徒が質問をしていた。実験・体験でもSDのアドバイスのもと、自分なりに工夫をして取り組んでいた。 中学校だけでなく、小学校においても理科自由研究の指導・助言を行ったことで、研究の質が向上した。中学校においては、部活動のない日の放課後を利用し、5校でサイエンスコミュニティ（放課後科学クラブ）が実施された。 幼、小、中学生の発達段階に応じたプログラミング学習のメニューを用意し、市内全中学校の3年生（義務教育学校9年生）と小学校15校の児童がプログラミング学習の基礎となる活動に取り組んだ。幼児（年長児）を対象にした「幼児プログラミング体験Ⅰ」は全公立幼稚園2園で実施した。また、市内すべての幼稚園、保育園・認定こども園に通う希望する園児を対象とした「幼児プログラミング体験Ⅱ」を実施した。幼児、児童、生徒それぞれがプログラミング学習の楽しさを感じていた。	各イベントにおいて、参加者数が減少傾向にある。前年度の取組を振り返り、幼稚園・小学校・中学校及び義務教育学校と系統立てた学習支援を継続させるとともに、理科教育の一層の普及と理科に興味のある児童生徒の力を更に伸ばすことを目指し、本事業の一層の活用を各園、各学校に周知していきたい。 教育活動への発展的な関わりとして、中学校において、科学に興味のある生徒を対象に、SDが得意とする分野を生かした学習や活動に取り組むサイエンスコミュニティを充実させていく。 全中学校3年生（義務教育学校9年生）を対象に行っているPythonプログラミング体験授業が継続的に実施できるよう、指導体制を整えていく。	学校教育課
外国語教育指導事業	中学生海外派遣を実施し、コロンバス市に10名の中学生を派遣した。ホームステイや地元中学生との交流等の活動を通して、英語学習で身につけた力を使ったコミュニケーションを図ったり、現地の中学生に桐生を伝える活動を通して桐生のよさを再確認したりした。また、他国の文化にふれることで、海外への関心が広がり、多くの知見を得ることができた。	教育大綱に掲げられている「世界に羽ばたく人づくり」を目標として、より効果的な実施方法の検討を行っていく。中学生の発達段階に合わせて、段階的・継続的に英語の力を高めたり、外国に対する興味・関心・理解を深めたりしていく。	学校教育課

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
青少年教育事業（子どもがつくるまちミニきりゅう）	「子どもがつくるまち ミニきりゅう2025」は、2025年11月8日（土）・9日（日）に桐生市立青年の家で開催した。52ブースを設置し、延べ1,554人（小学生1,240人）が参加した。ミニきりゅうでは、子どもたちが自ら仕事を選択し、働くことを通じて、社会や経済の仕組みを体験的に学ぶ機会を創出した。また、5周年記念事業として市議会本会議場を活用した「ミニきりゅう議会」を開催した。議会体験を通して、子どもたちが自分たちのまちについて考え、意見を表明する機会を設けることで、社会の仕組みへの理解や社会参画意識を育む取組の充実につながった。 さらに、継続的な開催により、過去に参加した子どもたちが成長後に「ミニきりゅう子ども会議」のOB・OGとして運営に参画し、次の世代の子どもたちを支える役割を担うなど、参加する側から支える側へとつながる循環が生まれている。OB・OG自身も、これまでの経験を生かして子どもたちと活動することで、新たな学びや経験を得る機会となっている。	参加者・保護者へのアンケートでは、「楽しかった」「また参加したい」など肯定的な意見が多く、事業に対する満足度の高さが伺えた。一方、参加者は年々増加しており、参加者の受入体制や安全対策、運営スタッフの確保等が課題となっていることから、実行委員会と協議しながら、継続的かつ安定的に事業を実施できる運営体制の構築を図る。 また、5周年記念事業として実施した市議会本会議場を活用した「ミニきりゅう議会」は、子どもたちが実際の議場に入ることで、社会の仕組みやまちづくりを身近に感じる機会となった。今後は、議会という形式に限定せず、議場等の公共施設を活用した体験型プログラムを継続的に実施し、子どもたちが社会の仕組みを学び、自ら考え、意見を表明する機会の充実を図る。 さらに、「こどものまちの聖地化」に向け、他自治体との連携・交流や先進事例の調査、ミニきりゅうへの他自治体の誘致、子ども会議OB・OGの協力・運営参加の拡充、全国に向けたPR等を進め、事業内容の充実と継続的な発展につなげていく。	青少年課
放課後子供教室事業	令和5年度に目標値の17教室の設置を完了したことから、市内全域に向けた広報を通して事業の周知を図ることができた。参加している子供たちは、異世代間交流、多様な体験、集団のルールやマナーの学習、助け合い・教え合いの場面の体験などの成果があった。また、地域の方々に講師やボランティアとして参画いただくことにより、新たな人材発掘や地域連携につながった。さらに、多くのボランティアの協力を得ることで、安全・安心に活動を行うことができた。	事業の実施に不可欠な地域ボランティアの確保に努め、安定的に各教室の運営を継続できるよう地域や学校との連携を強化し、本事業の充実につなげてまいりたい。	生涯学習課
未来創生塾支援事業	群馬大学理工学部をはじめとする産・学・官・民連携の下、郷土に誇りと愛着を持つ人材を育成して、将来的に世界をリードできる感性豊かな人材を輩出することを目的とする未来創生塾について、桐生市の特色ある教育プログラムとして、継続的な支援を図ることができた。	今後も支援を継続しながら、事業の検証等も行い、効果的な支援ができるよう研究してまいりたい。	生涯学習課

基本目標３　安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる

施策の方向性（5）教育研究・相談機能の充実

施　策

１．教育研究・研修の充実

２．教育相談の充実

KPI（重要業績評価指標）		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2025年度達成状況	単 位
各種研修講座のアンケートの「研修講座の満足度」に関する設問に対し、“満足”と回答した教職員の割合	目標値		90%以上を維持	90%以上を維持	90%以上を維持	90%以上を維持	A	%
	実績値	91.0（2021年度）	93.0	93.4				

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
教職員研修事業	計画した全ての研修講座を実施し、教職員等の資質向上に向けた有意義な研修を行うことができた。11講座を開設し、487人が参加した。 課題研究については、学力向上班、子ども主体の学び研究班、ICT機器活用班の3つの研究班を編成し、桐生市の教育課題解決に取り組み、実践的研究を行った。	いつの時代も変わらない教育の基盤となる指導領域と、デジタル技術のように時代とともに変化する指導領域を両立して研修講座を企画していく。 学習指導要領の改定にむけた審議会の答申をもとに、これからの時代に求められる資質能力を見極め、それを子ども達に身につけさせるための研究を行う。	学校教育課
スクールロイヤー事業	園・学校で発生した問題に対して、スクールロイヤーに電話相談や面談等を通して助言を受けた。助言を参考にすることで、対応方針を定めやすくなり、問題の早期解決に効果があった。また、法的側面からの教職員研修を実施し、教職員の資質能力の向上に役立てた。	スクールロイヤーへの相談内容及び回答等について、データベース化することで、各校における課題への対応の参考としていきたい。 加えて、スクールロイヤーによる教職員研修の機会をさらに増やしていくとともに、スクールロイヤーによる児童生徒を対象とした、いじめ予防の出前授業の機会を増やしていくことで、児童生徒のいじめに対する意識の向上を一層高めていきたい。	教育環境課

基本目標４　広域的な視点かつ将来を見据えた、地域の特徴に応じたまちづくり

「しごと」と「ひと」の好循環を支える「まち」の活性化を図るため、誰もが活躍でき、安全・安心に暮らすことのできる環境づくりを進めるとともに、コンパクトシティや歴史まちづくりなど、本市の特徴に応じたまちづくりを進めます。また、将来にわたって持続可能な公共交通体系の構築を図ります。

目標指標		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2025年度 達成状況	単 位
市民の声アンケートの設問「桐生市は住み続けたくなる生活の場としての住環境が整っている」に対する市民実感度	目標値		－	調査の都度向上	－	調査の都度向上	C	%
	実績値	28.2 (2023年度)	－	27.4				

施策の方向性（１）誰もが活躍できる地域づくり

施　策

１．労働環境の向上

２．地域包括ケアの推進

３．自治組織との連携強化

４．男女が共に安全安心に暮らせるまちづくり

５．外国人住民に対する支援・交流の推進

KPI （重要業績評価指標）		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2025年度 達成状況	単 位
「くるみん」または「えるぼし」認定を取得した企業数【各年度末時点】	目標値		10	11	12	13	A	事業所
	実績値	9	11	16				
認知症サポーター数【各年度末時点での累計】	目標値		19,500	20,000	20,500	21,000	A	人
	実績値	18,192	20,622	21,546				
市民の声アンケートの設問「桐生市は男女問わず誰もが家庭・職場・地域など、あらゆる場面で活躍できる環境が整っている」に対する市民実感度	目標値		－	調査の都度向上	－	調査の都度向上	A	%
	実績値	14.5% (2023年度)	－	17.8				
在住外国人支援事業の利用者数【年間】	目標値		600	650	700	750	A	人
	実績値	564	1,276	1,113				

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
労働改善補助事業・勤労者福利厚生事業・労働安全衛生対策補助事業	若者、女性、高齢者、障がい者など、誰もが働きやすい多様な働き方に対応した労働環境づくりに向けて、労務管理の改善や労働災害等の防止をはじめ、各団体が実施するセミナーや講習を支援し、経営者から従業員まで幅広く意識醸成を図った。 また、群馬労働局やハローワーク桐生等と連携し、職場改革に積極的な企業に対して「くるみん」「えるぼし」等の認定制度の案内や認定取得に向けた支援を実施した。	労働環境の更なる改善に向けては、引き続きセミナーや講習等を通じて幅広い層に対して意識醸成を図りながら、環境改善の機運を高めていく必要がある。 また、企業に労働環境改善の重要性と必要性を理解してもらう中で、各企業の規模や業種、経営状況などの実情に合った形で自主的な取組が促進されるよう支援してまいりたい。	商工振興課

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
生活支援体制整備事業	高齢者の尊厳と自立した日常生活を地域で支えていくために、介護保険のサービスだけではなく、元気な高齢者をはじめとする多様な主体が担い手となる生活支援・介護予防サービスの提供体制構築が必要となる中、地域の課題や課題解決するための方法を検討する場である協議体の仕組みが構築されていない地域について、地区懇談会を開催し、協議体の立ち上げの必要性等を訴えることができた。	協議体が立ち上がっている地域について、地域の課題を検討し、住民主体の助け合いの仕組みが形作れるよう働きかける。	長寿介護課
認知症総合支援事業	地域包括支援センター等で受けた認知症相談のケースについて、認知症初期集中支援チームが介入して、認知症専門医受診、介護保険サービス利用、家族の負担軽減に向けた早期対応を実施。(2025年介入件数5件) 認知症サポーター養成数について、地域での活動が再開し、小中学校でのサポーター養成数について目標値を達成することができた。 認知症ケアパスを見直し、認知症ガイドブックを改訂した。	認知症の周知に関して、認知症サポーター養成講座だけでなく、認知症月間を設定して集中的に周知を行う。 包括支援センターとオレンジカフェの取り組みを連動させてチームオレンジの活動へと発展させるよう働きかける。	長寿介護課
地域担当職員の設置(0予算)	地域担当職員制度の導入から2年が経過し、区の町会長会議への参加や自治組織と行政との橋渡し役を担い、地域課題の解決や地域活動の活性化に寄与している。また、自治組織役員からは、その役割に対する信頼と評価が得られており、本制度は、地域と行政の新たな関係構築に向けた一歩となっている。	令和8年度は任期満了の年となるため、3年間の活動内容や成果をまとめるとともに、次期地域担当職員の選任に向け、制度の確立とさらなる効果向上を図る。また、自治組織との連携を深めより具体的な地域課題の解決に向け、職員のスキル向上と支援体制の強化を図り、地域と行政の関係性を一層強化することに努めていきたい。	地域づくり課
男女共同参画推進事業	「桐生市男女共同参画計画」に基づき、関係各課において事業の推進を図るとともに、各事業の実施状況について毎年度評価を実施し、進行管理を行いながら計画の着実な推進を図り、男女が互いを尊重し、いきいきと暮らすことができる男女共同参画社会の実現を目指している。	新たに作成した桐生市男女共同参画計画(令和8年度～12年度版)に基づき、引き続き関係各課と連携しながら男女共同参画社会の実現を目指していく。	地域づくり課
国際交流事業	桐生市国際交流協会と連携して、国際姉妹都市との交流(コロンバス市への高校生・大学生派遣)や外国人住民への支援(外国人相談窓口や法律相談、日本語教室等)を通じ、市民の国際感覚の醸成や多文化共生の推進を図った。	引き続き、外国人住民のための相談窓口や日本語教室等の支援の充実を図るとともに、外国人住民に対するマナーやルール教室、生活情報の提供、交流事業など多文化共生の推進を図っていきたい。	地域づくり課

基本目標４　広域的な視点かつ将来を見据えた、地域の特徴に応じたまちづくり

施策の方向性（2）健康で文化的な生活環境づくり

施　策

1．介護予防・重度化防止の推進
2．生活習慣病予防の推進
3．スポーツイベントの開催・支援
4．スポーツ施設の充実
5．芸術文化活動拠点施設の充実
6．図書館の充実

KPI（重要業績評価指標）		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2025年度達成状況	単 位
介護予防教室の参加者数【年間】	目標値		300	350	400	450	B	人
	実績値	285	276	318				
健康寿命（男性）	目標値		調査の都度向上	調査の都度向上	調査の都度向上	調査の都度向上	C	年
	実績値	78.46（2020年）	78.60（2022年）	78.47（2023年）				
健康寿命（女性）	目標値		調査の都度向上	調査の都度向上	調査の都度向上	調査の都度向上	C	年
	実績値	83.12（2020年）	83.35（2022年）	82.89（2023年）				
市民1人当たりの体育施設利用回数【年間】	目標値		2.97	2.98	2.99	3.00	A	回
	実績値	2.96	3.78	3.91				
図書館の利用登録者数【各年度末時点】	目標値		71,800	72,300	72,800	73,300	A	人
	実績値	71,298	73,616	74,701				

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
介護予防普及啓発事業	各種介護予防教室（にっこり楽々教室、脳いきいき教室、口から健康プログラム）を実施した。参加実人数は318人と昨年度と比較して増加しているが、新型コロナウイルス感染症拡大前の数値には戻らず、目標値には至らなかった。介護予防教室終了後、地域包括支援センターの支援により、継続して介護予防活動ができる住民主体の通いの場が発足した。	介護予防教室終了後、住民主体の通いの場が発足するが、参加者の高齢化等により継続が難しい状況となっており、より多くの地域住民が意欲的に参加できるよう支援体制を整える必要がある。関係機関と連携しながら、自助・互助の促進を図っていく。 より多くの方が参加できるよう、事業間の連携も図りながら事業の周知を強化していきたい。	長寿介護課
健康づくり事業	きりゅう健康ポイント事業100点チャレンジを実施し、検診を受け、健康目標を達成した市民に市内で利用できるサービス券と、桐ペイ500ポイントの付与をプラスして実施した。前年度517人だったチャレンジ達成者は663人に増加し市民の健康づくりを後押しできた。（桐ペイ付与者は662人） 食生活改善推進員の協議会活動は217回延べ3,050人が地域において食生活の改善活動を推進した。	きりゅう健康ポイント事業100点チャレンジはインセンティブにより健診受診率の向上に寄与するほか、市民の健康づくりに関する意識の醸成につながるため今後も強化して実施する。 食生活改善推進員による地域での健康づくりを推進し身近で入手しやすい健康情報の発信を今後も実施する。	健康地域医療課

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
スポーツ推進事業	市長杯や市民体育大会、スポーツ教室等の開催、学校開放事業の実施、各種大会選手強化委託、スポーツ振興事業補助金の交付によって、市民がスポーツに触れ合う機会を多く設けることができた。 その結果、令和7年度の体育館施設の利用回数は388,513回でKPIの目標値を達成することができた。	引き続きKPIの目標値を達成するため、市民の健康維持・増進のため、関係団体と協力・連携し、大会・スポーツ教室を行い、生涯スポーツの推進を図る。 また、地域スポーツの充実のため、トップアスリートとの交流の場の創出やジュニアを中心とした強化・育成に資する施策を講じ、競技スポーツの推進を図る。 さらに、競技や種目に対応した専門的指導者の育成による選手強化を目指して、競技団体等の組織強化及び指導者の確保・育成に努める。	スポーツ・文化振興課
球都桐生プロジェクト推進事業	「球都桐生」のブランドを活かした野球を起点としたイベント等を企画し、全国メディアへの発信を行うことで「桐生ブランド」を広く訴求するとともに、インバウンドを含む関係人口、交流人口の増加に繋げ、地域活性化に寄与している。 球都桐生野球ラボを整備したことで、野球以外の競技団体、競技者にとっても利活用できる環境を提供し、桐生市のスポーツ全体の活性化に貢献している。	公民連携を図るなかで民間による事業をどの様に推進していくのか検討していく必要がある。 魅力のある事業の実施により、幅広く財源確保に係る支援が得られるよう努め、持続可能なプロジェクト・公民連携事業になるよう創意工夫を図っていく必要がある。 野球を柱にしつつも、桐生市のスポーツ全体の活性化に資する取り組みを推進していく必要がある。 プロジェクトの目的の一つである「健康な青少年の育成」を達成するため、思いやりと挑戦を大切にする地域教育「スポーツマンシップ」の概念を広く周知し、この考え方を理解した市民を増やす取り組みを推進する必要がある。	スポーツ・文化振興課
市民文化会館管理事業	市民文化会館では、ワンコインコンサートや小学校への講師派遣事業等の自主事業のほか、積極的に共済事業を実施した。利用者数は238,315人と、前年度（R6:220,015人）より増加しており、市民の文化活動の推進に寄与しているものと考えられる。 また、施設の老朽化に伴う突発的な設備修繕のほか、計画的に設備の更新工事を実施し、安全安心な施設運営に努めた。	引き続き施設の安心安全な運営に努めるとともに、市民への優れた芸術文化鑑賞の機会の提供および市民自らの発表の場を提供することで、本市における芸術文化の振興を図る。	スポーツ・文化振興課
図書館管理事業	令和7年度は手づくり布の絵本全国コンクール（隔年開催）を開催し、約1,200人の方が来場した。また、子ども読書週間でのイベント等の参加人数も前回に比べ増加してきている。KPIである「図書館の利用登録者数」は図書館を利用するきっかけづくりのため、小学校入学時に図書利用券を交付することにより目標値を上回った。	図書利用券の登録者数は増加しているが、必ずしも利用者数や貸出冊数の増加に結びついていない。これまでもブックスタート事業やおはなし会、ビブリオバトル、読書週間イベントなどを開催し、読書活動の推進や図書館利用の拡大に努めてきたが、登録者が継続して来館し、利用（貸出）の増加に繋がるよう検討してまいりたい。 また、これからの図書館のあり方について、外部委員による検討委員会を設置するとともに、アンケートやワークショップなどを実施して多くの市民から意見を聴取しながら検討してまいりたい。	図書館

基本目標４　広域的な視点かつ将来を見据えた、地域の特徴に応じたまちづくり

施策の方向性（3）安全・安心なまちづくり

施　策

1．地域防災力の向上
2．災害に強い都市づくり
3．防犯対策の充実
4．生活環境の保全
5．桐生厚生総合病院の機能の充実

KPI（重要業績評価指標）		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2025年度 達成状況	単 位
市民の声アンケートの設問「自分は災害（地震・火災・風水害）に対する備えが十分であるという安心感を持っている」に対する市民実感度	目標値		－	調査の都度向上	－	調査の都度向上	D	%
	実績値	23.1（2023年度）	－	20.4				
住宅の耐震化率【各年度末時点】	目標値		84	85	86	87	B	%
	実績値	75.2	76.1	76.5				
防犯出前講座の参加者数【年間】	目標値		250	260	270	280	B	人
	実績値	117	267	131				
市民の声アンケートの設問「お住いの地区には安心してかかることができる医療機関（病院や薬局など）が充実している」に対する市民実感度	目標値		－	調査の都度向上	－	調査の都度向上	C	%
	実績値	46.3（2023年度）	－	45.4				

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
自主防災事業	出前講座については、実施回数22回、参加者1,111名となり、回数、参加人数ともに前年度と比較して大きく増加している。参加者についても小学生から町会の役員、福祉関連施設等、幅広く参加していただくことができた。その他にも、各地区自主防災組織の自主防災活動に補助金の交付し、地域への防災意欲を高めることができた。	防災気象情報の名称変更等、防災に関する情報も更新されているので、実情に即した講義ができるよう、内容や教材の研究に取り組んでいきたい。	防災・危機管理課
耐震改修促進事業	住宅の耐震化率向上に向けて、木造住宅の耐震診断技術者派遣を実施し、3件の応募があり、木造住宅の耐震改修の補助については、1件の応募があった。また、危険ブロック塀等の撤去の支援については、4件の応募があり、市民の安全性につなげることができた。	木造住宅の耐震改修の補助等とともに、危険ブロック塀等の撤去の支援について、住宅の耐震化率向上につながるよう戸別訪問等を実施し、周知活動を強化することで、市民の地震に対する意識を高めたい。	建築指導課

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
防犯対策事業	地区の防犯協会や老人会などから出前講座の申し込みが4件あったが、目標値を上回ることができなかった。また、出前講座のなかで住まいの防犯対策用品購入補助金や防犯機能付き電話機等購入補助金について周知することができ、住まいの防犯対策については269件、防犯機能付き電話機等については35件の購入費用の補助を行った。	出前講座の申し込み件数を増やし多くの方に参加してもらうための周知方法などの検討をしてまいりたい。また、住まいの防犯対策用品購入補助金については、申請方法の見直しなどを検討し、引き続き、多くの方に利用してもらえるよう進めてまいりたい。	地域づくり課
生活環境保全事業	大気・水質・騒音振動等の生活環境保全及び公害防止対策に係る調査、監視活動等を実施し、環境に配慮した住みやすい環境づくりを推進した。 人に危害を及ぼす恐れのあるスズメバチを駆除するための費用を一部補助することにより、市民の生命を守り、安全な生活環境の維持に寄与することを目的とし、本補助制度を実施した。 本市の環境保全の基本方針及び施策などに対する提言、助言を求めるため、環境基本計画に基づく「桐生市環境審議会」を開催した。	生活環境保全及び公害防止対策に係る調査、監視活動を継続して実施することで、環境に配慮した住みやすい環境づくりを推進する。 人に危害を及ぼす恐れのあるスズメバチの駆除申請は、毎年一定数あり、駆除費用の一部補助は、市民の生命を守り、安全な生活環境の維持に必要であるため、本補助制度を継続して実施する。 本市の環境保全の基本方針及び施策などに対する提言、助言を求めるため、環境基本計画に基づく「桐生市環境審議会」を開催する。	SDGs推進課
病院運営事業	高度医療や救急医療を担う地域中核病院としての機能を十分に発揮するための支援や、市民から信頼され安心できる医療体制を維持するための経営改善などをみどり市と連携して実施した。	安定した医療体制を維持するため、引き続き、みどり市と連携して事業を実施する。	健康地域医療課

基本目標４　広域的な視点かつ将来を見据えた、地域の特徴に応じたまちづくり

施策の方向性（4）自然・歴史・文化を生かしたまちづくり

施　策

1．持続可能な都市の形成
2．中心市街地活性化の推進
3．文化財の保護・活用
4．歴史まちづくりの整備
5．歴史的風致を活用したまちづくりの推進
6．温暖化対策の推進

KPI（重要業績評価指標）		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2025年度達成状況	単位
中心市街地の空き店舗率【各年度末時点】	目標値		17.1	16.9	16.7	16.5	A	%
	実績値	17.3	16.0	16.7				
指定文化財である市有施設の入館者数【年間】	目標値		48,800	49,900	51,000	52,100	A	人
	実績値	44,033	45,984	53,369				
歴史的風致形成建造物の指定件数【各年度末時点での累計】	目標値		16	17	18	19	A	件
	実績値	14	17	17				
伝統的建造物の修理棟数【各年度末時点での累計】	目標値		31	33	35	37	A	棟
	実績値	27	32	33				
市の事務・事業から排出される温室効果ガスの排出量【年間】	目標値		32,375	31,728	31,080	30,433	D	t-CO2
	実績値	33,812（2021年度）	30,710	34,241				

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
コンパクトシティ計画推進事業（0予算）	人口減少・少子高齢化が進行している中でも、持続可能な都市が形成できるよう「桐生市コンパクトシティ計画」を2019年3月に策定した。 コンパクトシティ計画策定後は、計画に基づく都市機能や居住の誘導を図る具体的な施策を推進することで、多極ネットワーク型コンパクトシティの実現、暮らしやすさとにぎわいのあるまちづくりの両立などが見込まれる。	都市機能誘導区域への都市機能や居住の誘導、居住誘導区域への居住の誘導を図るため、市民生活を支える都市機能・都市基盤の更なる充実、公共交通の利便性向上、市街地環境の整備改善など、各誘導区域の魅力を高め「区域内に住みたい、施設を設けたい」と思わせる施策検討を進めていく。	都市計画課

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
新店舗開設促進事業	2025年度は15件の補助金利用があり、中心市街地内での開設は7件であった。2024年度から空き店舗以外の使用されていない空き物件も補助対象に加えた結果、補助金利用は増加傾向である。 また、市のホームページ内の「桐生あきない日記」を通じて、市や県の支援策を活用して開設した事業者を紹介し、店舗や支援策の積極的なPRと創業機運の醸成に努めた	2025年度から移住者による店舗開設を促進するための、若年移住者に対する加算措置を設けたが、2026年度からは家族での移住者が利用しやすい加算措置へと変更することで、新規店舗開設及び移住者増加を図っている。桐生商工会議所やむすびすむ桐生と連携した取組みや、「桐ペイ」加盟店を補助条件にすることにより、地域経済の好循環を創出してまいりたい。	商工振興課
文化財保存修理事業	重要文化財「彦部家住宅」所有者による防災設備の保守点検等事業に対して補助金を交付した。 群馬県指定天然記念物「桐生城跡日枝神社のクスノキ群」並びに桐生市指定天然記念物「鏑木のアラカシ」、「椿森のツバキ群」及び「白髭神社のシラカシ」の計4件について、枝剪定や樹木倒壊に伴う除却事業に対して補助金を交付した。 市内2カ所の文化財案内導入板の設置修繕及び重要文化財「塔婆（石造三重塔）」の説明板老朽化に伴う板面交換を行った。 群馬県指定天然記念物「相生のマツ」、桐生市指定天然記念物「二渡のカヤ」、並びに桐生市指定史跡「日本織物発電所跡」及び「桐生桧杓山城跡」の環境整備を行った。	引き続き重要文化財「彦部家住宅」の防災設備保守点検等事業に対する補助を実施するとともに、他の指定文化財に対しても、修繕が必要なものについて、可能な範囲での補助を行っていく。 指定文化財の説明板や案内板については、現地確認や所有者との連絡をとおして老朽化の度合いを把握し、優先度の高いものから修繕を行う。 文化財保護課が所有・管理する天然記念物や史跡は、委託業者による環境整備を行っているが、これに加えて職員による確認・草刈等も並行して実施していく。	文化財保護課
重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業	重伝建地区の歴史的な環境を適切に保存していくため、建物所有者と協議を重ね、伝統的建造物の外観修理を実施した。(修理件数1件) KPI指標における目標値を達成し、伝統的建造物の保存が図られた。 開館1周年を記念し、桐生市重伝建地区公開活用施設(まちなか交流館)にて地区住民等を対象に機運醸成を図ることを目的とした講演会を行い、また、当該事業の財源である補助金の補助率の引き上げ(補助金の増額)について、国及び県へ要望をした。	伝統的建造物の保存修理について、歴史的な町並みを守るために、所有者へ補助金制度のチラシを配布し、周知してまいりたい。 また、伝統的建造物の所有者へミニ広報誌「伝建群だより」等で、啓発をしてまいりたい。 今後については、所有者のための相談窓口を、重伝建コーディネーターと更に強化し、所有者の負担軽減を行うため、補助金の補助率の引き上げ(補助金の増額)について、検討してまいりたい。 また、伝統的建造物の空き家等も含めて、所有者に確認しながら調査を実施し、まちづくりエリア計画を策定しようと考えており、重伝建地区の保存・活用・継承に努め、住民の機運醸成を図ってまいりたい。	日本遺産活用室
重伝建地区等歴史まちづくり事業	令和6年度に開館した桐生市重伝建地区公開活用施設（まちなか交流館）が1年を経過し、まち歩きマップ、チラシを用いて周知を図ってきた結果、地元住民等に広く周知されてきたと考えられる。また、マスコミに取り上げられるほか、様々なイベントを開催しPRしたことにより、来館者数が多くなっているとともに、トイレを貸し出している施設であることも広く周知され、来訪者にとって利用しやすい施設となっていると考えられる。 また、東久方町子ども広場内の公衆トイレについても、まち歩きマップ等に記載し、周知を図ってきた。	東久方町子ども広場内の公衆トイレについては、地区を訪れた人にとって、位置がわかりづらい等のご意見があったため、案内看板を作成し、これまで以上に位置の周知を徹底してまいりたい。他のトイレについても、引き続き、来訪者にとって利用しやすいものとなるよう、維持管理を行ってまいりたい。 また、今後、重伝建地区及びその周辺を対象とし、空き家等の増加による歴史的建物の継承の危機を背景に、国の補助金を活用し、地域活性化のため、まちづくりエリア計画を策定しようと考えており、重伝建地区等の保存・活用・継承に努めてまいりたい。	日本遺産活用室

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
環境都市推進事業	環境先進都市の実現に向け、地球温暖化対策を推進するための取組として、市民及び市内小規模企業者への新エネルギー・省エネルギー設備等の導入促進を図ることを目的とした環境都市推進事業を実施し、温室効果ガス約240ｔ－CO2が削減された。 市の事務・事業から排出される温室効果ガスのうち、およそ半数以上が清掃センター業務における廃棄物処理から排出されている。相互支援を目的とした他市からのゴミの受け入れも行っている影響もあり、本年度はゴミの廃棄物焼却量が前年度よりも増加したため、温室効果ガス排出量も約2,822ｔ－CO2増加した。 また、市全体の電気使用量については減少しているものの、温室効果ガス排出量については約903ｔ－CO2増加している。これは、電気事業者別排出係数の変化によるもので、前年度比で排出係数が増加した電気事業者から市が購入した電気使用量の割合が大きかったためである。 上記以外の燃料使用量等の項目については、温室効果ガス排出量が前年度より約194ｔ－CO2減少した。	令和7年3月に改訂した「環境先進都市将来構想」において掲げた目標である2050年カーボンニュートラルを目指し、環境都市推進補助金を引き続き実施しするとともに、より事業効果のある補助事業へ改変していく。 また、温室効果ガスの排出抑制や省エネルギーなど環境負荷の少ないライフスタイルへの転換を図るゆっくりズムのまち桐生の考え方をさらに普及啓発していく。 市の事務・事業から排出される温室効果ガスの削減を目指し、市有施設における節電等のエネルギー使用量削減を推進するとともに、市有施設における電気事業者との契約について、電気事業者別排出係数を考慮したうえでの契約を検討する。	SDGs推進課

基本目標４　広域的な視点かつ将来を見据えた、地域の特徴に応じたまちづくり

施策の方向性（5）将来を見据えた交通基盤の整備

施　策

1．北関東自動車道へのアクセス道路の整備
2．幹線道路の整備
3．鉄道利用の促進
4．バス交通網の充実
5．新たな移動システムの導入

KPI（重要業績評価指標）		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2025年度達成状況	単 位
都市計画道路の整備率【各年度末時点】	目標値		48.1	48.2	48.3	48.4	B	%
	実績値	47.9	48.0	48.1				
市民1人当たりの年間乗降回数（市内全17駅）	目標値		41.00	42.00	43.00	44.00	-	回
	実績値	40.39（2021年度）	47.49	（未確定）				
市民1人当たりのバス交通の年間利用回数	目標値		2.6	2.8	3.0	3.2	A	回
	実績値	2.53	2.87	3.0				

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
北関東自動車道アクセス道路整備推進事業（0予算）	群馬県の道路整備計画である「県土整備プラン」が2025年3月に改正され、太田強戸SICへのアクセス道路である県道太田桐生線バイパス整備は「2029年度までに着手予定の事業」、太田薮塚ICへのアクセス道路である渡良瀬幹線道路バイパス整備のうち新里笠懸工区は「2033年までに完成を予定する事業」に位置づけが変更された。	県道太田桐生線バイパス整備は早期事業化に向け、渡良瀬幹線道路バイパス整備（新里笠懸工区）は確実な事業完成を目指し、群馬県など関係機関と連携・調整を図りながら継続的な取組を実施していく。 なお、県道太田桐生線バイパス整備では2026年4月に事業化に向けて住民説明会が開催され、渡良瀬幹線道路バイパス整備（新里笠懸工区）では2026年3月に道路計画及び都市計画決定の説明会が開催されるなど、計画的な事業推進と早期完成に向けて、引続き関係機関と連携していく。	都市計画課
中通り大橋線周辺整備事業、赤岩線整備事業	広域アクセス機能を強化するとともに、交通渋滞を解消し、利便性を向上するため、赤岩線、錦琴平線等の幹線道路を整備し、各路線とも、順調に事業の進捗が図られている。 中通り大橋線整備事業については、用地交渉等を実施した。また、赤岩線整備事業については、引込連携管工事等が実施された。	中通り大橋線周辺整備事業については、小梅琴平公園入口から昭和橋までの整備を継続していく。 赤岩線整備事業については、(主要地方道)前橋大間々桐生線の宮前町一丁目交差点から桐生駅北口までの区間が未整備であり、現在事業中の区間と継続した整備が必要なため、早期事業化に向けて引続き関係機関と連携していく。	都市計画課

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
軌道交通対策事業	沿線人口の減少により利用者の分母が減少する中、動力費などの物価高騰によるサービス低下を防ぎつつ一人当たりの乗降回数を増やすため、令和5年度を初年度として策定した5か年の再生基本方針に基づき、鉄道事業者に対し適切な支援を行った。 また、沿線自治体協調のもと、上毛電気鉄道に交通系ICカード（nolbe）を導入することで、更なる利便性の向上を図った。 その結果、鉄道の安全で安定した運行を維持するとともに、鉄道利用に対する住民の意識向上を促進し、KPIの目標値を達成した。	生活様式の変化や人口減少などにより利用者離れの状況にある県内の中小私鉄については、改めて鉄道の現状を直視し、危機意識を共有した上で、単なる現状維持ではなく、コンパクトでしなやかなものに再構築する時期に来ている。 このことについて、群馬県が中心となり令和5年度に設置された「鉄道沿線地域交通リ・デザイン推進協議会」の中で、上毛電気鉄道及びわたらせ渓谷鐵道の今後のあり方についての協議を行っている。引き続き協議を進め、地域公共交通計画の策定や新たな支援体制の確立等に取り組んでいく。	交通ビジョン推進室
バス交通対策事業	運行ダイヤの見直しによる鉄道との接続性向上や運行事業者のサービス改善など、利用者の利便性向上に向けた施策を展開するとともに、MAYUを用いた実証実験やイベントへの出展などを通しモビリティマネジメントを行い、利用者の意識醸成を図った。 その結果、人口の減少により利用者の分母が減少する中でも利用者数は増加し、KPIの目標値を達成することができた。	人口減少に伴い、絶対的な利用者数が減少するなか、将来にわたり持続可能な公共交通を構築するため、利用者から寄せられる意見・要望を踏まえながらバス環境の改善を進め利用促進を図ることに加え、おりひめバス等へのキャッシュレス決済の導入検討、デマンドタクシー配車システムの導入など、移動のDX推進に関する取り組みも進める。 また、新たな交通システムの検討を含め利便性の高い移動手段の確保に取り組んでいく。	交通ビジョン推進室

基本目標５　計画推進のために必要な視点

限られた資源の中で人口減少克服・地方創生に向けた取り組みを効果的に推進するため、デジタル技術の活用や公民連携を推進します。

また、安定した財政基盤の形成に努めるとともに、地域間連携や公共施設マネジメントを推進し、持続可能な都市を目指します。

目標指標		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2025年度 達成状況	単 位
市民の声アンケートの設問「桐生市では効率的な行政運営が行われ、必要な行政サービスが提供されている」に対する市民実感度	目標値		－	調査の都度向上	－	調査の都度向上	A	%
	実績値	33.0 (2023年度)	－	33.1				

施策の方向性（１）デジタル化の推進

施　策

１．デジタル技術の活用による利便性の向上

２．デジタルデバイド対策の推進

３．将来を担うデジタル人材の育成

KPI （重要業績評価指標）		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2025年度 達成状況	単 位
電子申請が可能な手続きの件数【各年度末時点】	目標値		250	500	750	1,000	B	件
	実績値	102	331	475				
スマートフォン教室受講者数【年間】	目標値		450	500	600	700	D	人
	実績値	334	307	300				
tsukurun（ツクルン）の利用者数【年間】	目標値		800	1,000	1,500	2,000	A	人
	実績値	－	2,027	3,053				

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
電子地域通貨事業	電子地域通貨については、令和4年度の導入から約3年が経過し、令和7年度末で55,000人を超え、加盟店も832店舗となり増加傾向である。様々な施策で桐ペイを活用することで、市民に対し大分浸透しており、通常利用者も増加するなど、地域経済の好循環に対し一定の効果があるものと考えられる。	電子地域通貨については、アプリと専用カードでの運用をしている。令和7年度に電子地域通貨アプリ「chiica」に新たに備わったデジタルスタンプラリー機能を活用するなど、全加盟店での利用が可能なアプリ会員での移行促進を図ってまいりたい。	商工振興課
DX推進事業	電子申請の促進については、県との共同調達にて導入した電子申請システム（LoGoフォーム）を運用するとともに、マイナンバーカードを利用した「ぴったりサービス」による電子申請を可能としいる。また、庁内のデジタル人材の育成に向けて、全庁的な研修を実施した。スマホ教室については、講座内容を増やし開催したが、目標値を下回る結果となった。	引き続き、各種電子申請を運営するとともに、人材育成課等と連携した職員研修によりデジタル人材育成に努めるなどし、電子申請の浸透と業務効率化を推進してまいりたい。スマホ教室については、利用者のニーズをさらに取り入れ、よりきめ細かいサポートを実現するとともに、利用者の満足度が向上するよう実施してまいりたい。	DX推進室
デジタルクリエイティブ人材育成事業	群馬県と連携し、デジタルクリエイティブ人材の効果的な育成につながるイベントを実施いたしました。また、角川ドワンゴ学園R高等学校をはじめとした市内一部の高校や市内で活躍するクリエイターなど、桐生市内の多様な人材と連携し、桐生ならではの人材の育成を実施いたしました。	引き続き、群馬県と連携し、デジタルクリエイティブ人材の効果的な育成につながるイベントを実施するとともに、市内で活躍するクリエイターや高等学校など桐生市内の多様な人材と連携し、桐生ならではの郷土に愛着を持つ人材の育成を実施してまいりたい。	DX推進室

基本目標５　計画推進のために必要な視点

施策の方向性（2）公民連携の推進

施　策

１．市民参画の充実

２．市民と連携した施策の推進

KPI（重要業績評価指標）		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2025年度達成状況	単 位
まちづくりミーティングの開催回数【年間】	目標値		5	6	7	8	B	回
	実績値	4（2021年度）	5	5				

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
まちづくりミーティング開催事業（0予算）	2025年度のまちづくりミーティングについては、5回開催し、これまで意見交換を実施していなかった団体も含め、多種多様な団体と意見交換を実施することができた。また、まちづくりミーティング実施後の成果としては、「桐生祇園屋台」を後世に継承するため、文化財指定に対して桐生祇園祭保存会と合意形成を図ることができたことや「桐生版スモールビジネスサタデー」においては、新たにSNSを活用した情報発信や「桐ペイ」イベントポイントキャンペーンとのコラボ等により大盛況となった。	まちづくりミーティングの対象団体や開催テーマについては、主に市長公約関連でこれまで取り上げていない分野を中心として調整してまいりたい。 今後についても、まちの活性化に向けて市内で活動する団体等と意見交換を行い、共に地域課題の解決や新たな取組等を創造していくためにまちづくりミーティングを開催し、「共感」・「共創」が実感できるまちづくりを進めてまいりたい。令和7年度は、目標値を下回る結果となったため、まちづくりミーティングの周知方法やまちの活性化に向けて市内で活動する団体等に積極的にアプローチを図ってまいりたい。	特命推進室
SDGs推進事業	SDGs未来都市の実現を目指し、市民、事業者、各種団体等における理解促進とSDGsに関する取組の推進を目的に各施策を実施した。 SDGsへの理解や浸透を図るためのイベントを、市と市内の高等学校、民間団体、民間企業52団体が連携しながら開催し、参加者へのSDGsの理解促進につなげた。 民間事業者が持つアイデアや技術等を活かして公民連携により市が抱える課題解決や魅力向上に向け、民間事業者から広く提案を募集する公民連携提案制度を実施した。また、提案事業者と連携し、SDGsに取り組む事業者や団体の活動を後押しするSDGsパートナー登録制度を構築し、市内事業者のSDGsに対する理解を促進するとともに、登録事業者の裾野拡大につなげた。	引き続き、SDGs未来都市の実現を目指し、市民、事業者、各種団体等における理解促進とSDGsに関する取組の推進に向けた施策を実施していく。 民間事業者から広く提案を募集する公民連携提案制度を引き続き実施し、市が抱える課題解決や魅力向上に努めていく。 SDGsパートナー登録制度を周知し、また、優れた取り組みを表彰する制度を実施することで、登録者のより一層の増進をはかり公民連携につなげていく。 関連する団体とSDGsの普及啓発に寄与するイベントを引き続き開催し、市民へのSDGsに対する理解や浸透をはかっていく。	SDGs推進課

基本目標５　計画推進のために必要な視点

施策の方向性（3）効率的な財政運営

施　策

1．地域間連携の推進

2．安定した財政基盤の形成

3．公共施設マネジメントの運営

4．用途廃止後の施設の有効活用

KPI（重要業績評価指標）		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2025年度達成状況	単 位
広域連携事業数【各年度末時点】	目標値		66	67	68	69	A	事業
	実績値	65	68	71				
実質公債費比率	目標値		4.4	4.4	4.4	4.4	A	%
	実績値	4.4	3.8	3.3				
公共施設等総合管理計画の類型別に策定する個別計画数【各年度末時点での累計】	目標値		23	23	23	23	D	計画
	実績値	0	0	0				
閉校後の跡利用方針が未決定の施設数【各年度末時点】	目標値		1	1	0	0	A	施設
	実績値	2	1	1				

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
広域連携事業	市民生活に直接関係し、市民サービスの向上に資する事業について内容を見直しながら地域間の連携を図った。 ごみ処理広域化施設整備協議会において、新たに基本合意書が締結されたことなどにより、前年度と比較して広域連携事業数は3増となった。	市民生活に直接関係し、市民サービスの向上に資する事業について内容を見直しながら地域間の連携を図るとともに、持続可能な形で効果的・効率的に行政サービスを提供できるよう、多様な広域連携を検討していく。	企画課
財政管理事業（0予算）	退職手当債の終了や臨時財政対策債の減少などにより、元利償還金が減少したため、実質公債費比率が減少した。	過年度分の起債の償還が終了していくことにより、今後、実質公債費比率が低下することが予想される。今後の償還額と借入額のバランスをとり、実質公債費比率が大幅に上昇しないよう努める。	財政課
公共施設等総合管理計画推進事業（0予算）	公共施設等総合管理計画の個別施設計画策定に向け、施設の複合化などの検討を行ったが、みどり市と共同で実施している事業に関わる施設についてまだその方針が決定していないこともあり、2025年度内の策定には至らず、KPIは未達成となった。	桐生・みどり共同事業協議会における協議と平行して、個別施設計画策定に向けた庁内組織による協議・検討を進め、2026年8月に個別施設計画の行政案を策定した。共同事業協議会では2026年度中に結論が出せるよう協議を進めているため、個別施設計画についても、2026年度中の計画策定を進めてまいりたい。	企画課
学校施設等跡地利用検討事業（0予算）	2025年度末までの暫定利用方法を決定していた旧北幼稚園の跡利用方法については、引き続き効率的かつ有効的な利活用方法の調査・検討を行うために、現在の跡利用方針を当面の間維持する方針としたことにより、KPIは未達成となった。	民間活用の可能性を模索しながら、効率的な利活用方法についての調査・検討を継続してまいりたい。	企画課